

会計基準の品質向上に向けた取組み

金 融 庁

平成30年7月5日(木)

IFRSの任意適用企業の拡大促進

『未来投資戦略2018』(抄)

平成30年6月15日
閣議決定

第2 具体的施策

II. 経済構造革新への基盤づくり

[2] 大胆な規制・制度改革

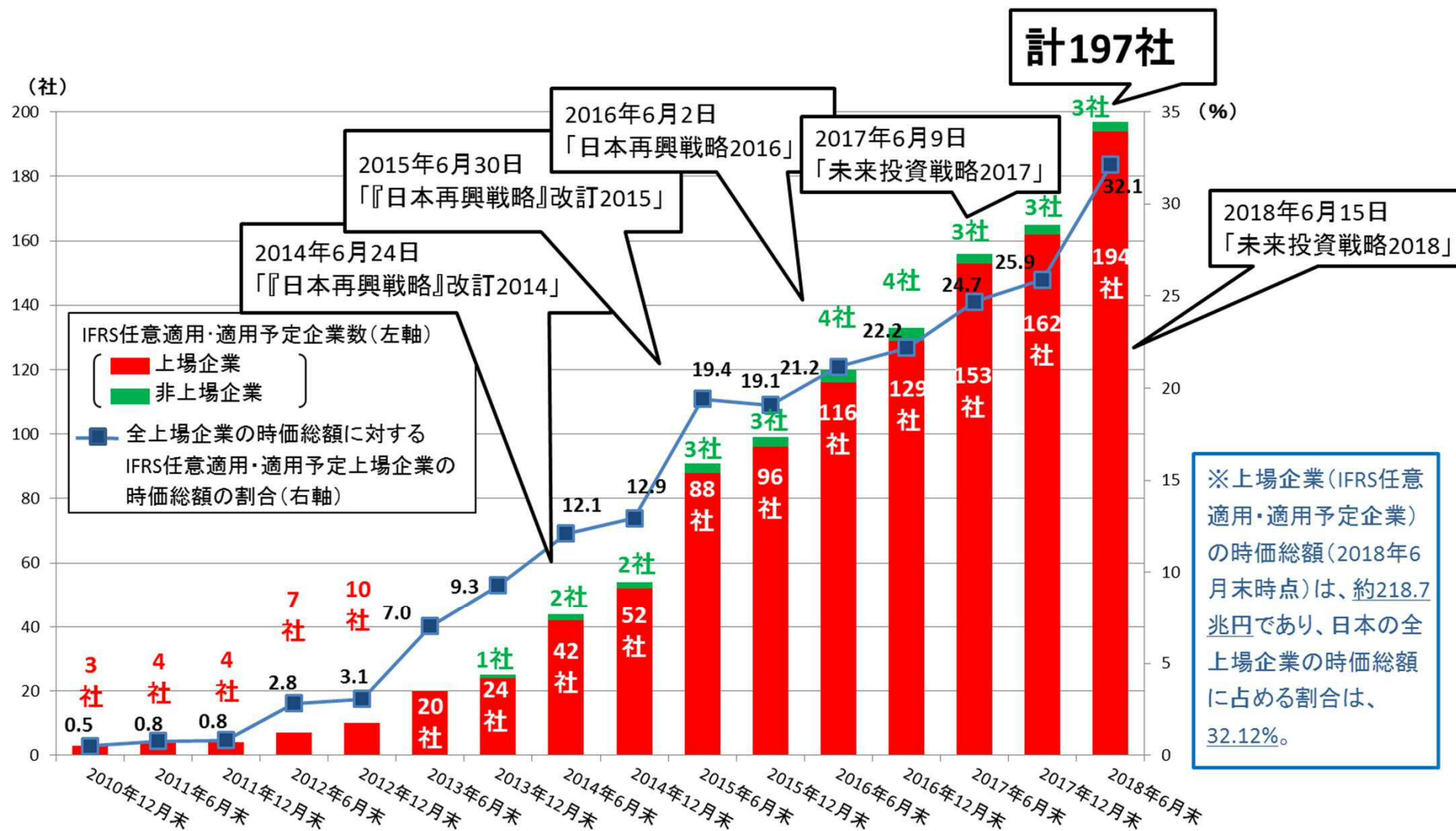
2. 投資促進・コーポレートガバナンス

(3) 新たに講ずべき具体的施策

ii) 建設的な対話のための情報開示の質の向上、会計・監査の質の向上

- ・ 関係機関等と連携し、国際会計基準（IFRS）への移行を容易にするための更なる取組を進めることによりIFRSの任意適用企業の拡大を促進する。また、監査に関する情報提供の充実に向けた更なる取組を検討するとともに、監査法人のローテーション制度について調査研究を行う。

日本におけるIFRS適用状況



※ 日本では、2010年3月31日以後終了する連結会計年度より、国際会計基準 (IFRS) の任意適用を開始。

IFRS任意適用会社(適用予定会社を含む) (2018年6月29日時点:計197社)

上場会社(適用済み) : 162社

※適用順に左上から右に記載

- | | | | | |
|--------------|------------------|-------------------|------------|------------------|
| ・日本電波工業 | ・HOYA | ・住友商事 | ・日本板硝子 | ・日本たばこ産業 |
| ・アンリツ | ・ディー・エヌ・エー | ・SBI HD | ・トーセイ | ・楽天 |
| ・中外製薬 | ・ネクソン | ・マネックスグループ | ・双日 | ・ソフトバンクグループ |
| ・丸紅 | ・旭硝子 | ・アステラス製薬 | ・伊藤忠エネクス | ・三井物産 |
| ・第一三共 | ・そーせいグループ | ・リコー | ・武田薬品工業 | ・小野薬品工業 |
| ・伊藤忠商事 | ・三菱商事 | ・日東電工 | ・セイコーエプソン | ・ケーヒン |
| ・富士通 | ・エーザイ | ・伊藤忠テクノソリューションズ | ・ヤフー | ・エムスリー |
| ・すかいらーく | ・ファーストリテイリング | ・テクノプロHD | ・クックパッド | ・日本取引所グループ |
| ・デンソー | ・日立ハイテクノロジーズ | ・日立化成 | ・コニカミノルタ | ・クラリオン |
| ・日立物流 | ・日立金属 | ・日立建機 | ・八千代工業 | ・エフ・シー・シー |
| ・日立キャピタル | ・参天製薬 | ・日立製作所 | ・本田技研工業 | ・ユタカ技研 |
| ・ショーワ | ・トリドールHD | ・電通 | ・コナミHD | ・住友理工 |
| ・日信工業 | ・KDDI | ・ティアック | ・LIFULL | ・ノーリツ鋼機 |
| ・DMG森精機 | ・スカラ | ・ベルシステム24HD | ・ツバキ・ナカシマ | ・セプテーニHD |
| ・ジーエヌアイグループ | ・ホットリンク | ・花王 | ・インフォテリア | ・LIXILグループ |
| ・日本精工 | ・KYB | ・兼松 | ・ティ・エス テック | ・エイチワン |
| ・アドバンテスト | ・飯田グループHD | ・コメダHD | ・LINE | ・田辺三菱製薬 |
| ・三菱ケミカルHD | ・クレハ | ・アサヒHD | ・大陽日酸 | ・コロワイド |
| ・アイティメディア | ・シスメックス | ・ブラザー工業 | ・日本電産 | ・光通信 |
| ・日本電気 | ・アイシン精機 | ・RIZAPグループ | ・ゼロ | ・ベイカレント・コンサルティング |
| ・マクロミル | ・ソレイジア・ファーマ | ・メタックス | ・アサヒグループHD | ・住友ゴム工業 |
| ・アウトソーシング | ・スシローグローバルHD | ・ブロードリーフ | ・大塚HD | ・ユニー・ファミリーマートHD |
| ・スミダコーポレーション | ・ユニ・チャーム | ・リンクアンドモチベーション | ・ナブテスコ | ・山洋電気 |
| ・豊田自動織機 | ・味の素 | ・パナソニック | ・JXTG HD | ・ニコン |
| ・豊田通商 | ・じげん | ・MRT | ・パルコ | ・Jフロントリテイリング |
| ・オリンパス | ・窪田製薬HD | ・夢展望 | ・リクルートHD | ・メンバーズ |
| ・カカクコム | ・三浦工業 | ・JSR | ・ニュートンFC | ・Jトラスト |
| ・日本精機 | ・MS & Consulting | ・アルヒ | ・プレミアグループ | ・GMOペイメントゲートウェイ |
| ・信和 | ・キュービーネットHD | ・協和発酵キリン | ・横浜ゴム | ・ウルトラファブリックスHD |
| ・キリンHD | ・日機装 | ・サントリー食品インターナショナル | ・コンヴァノ | ・ライオン |
| ・サッポロHD | ・クボタ | ・日医工 | ・大日本住友製薬 | ・住友化学 |
| ・住友ベークライト | ・JVCケンウッド | ・テルモ | ・CYBERDYNE | ・沢井製薬 |
| ・エクセディ | ・ASJ | | | |

IFRS任意適用会社(適用予定会社を含む) (2018年6月29日時点:計197社)

上場会社(適用予定を適時開示済) : 32社

- ・シェアリングテクノロジー
- ・アマダHD
- ・日清食品HD
- ・ヒロセ電機
- ・NTTドコモ
- ・KeyHolder
- ・コカ・コーラボトラーズジャパンHD
- ・マキタ
- ・SUBARU
- ・日新製糖
- ・東芝テック
- ・日本ハム
- ・京セラ
- ・豊田合成
- ・NTT都市開発
- ・NTTデータ
- ・エポラブルアジア
- ・クリエイト・レストランツHD
- ・デジタルガレージ
- ・IDEC
- ・エスペック
- ・西芝電機
- ・三菱電機
- ・ミネベアミツミ
- ・住友金属鉱山
- ・日本電信電話
- ・三菱重工業
- ・ルネサスエレクトロニクス
- ・新日鐵住金
- ・ヤマハ
- ・プロネクサス
- ・東芝

非上場会社(適用済) : 3社

- ・SBI FinTech Solutions
- ・ダイナムジャパンHD
- ・ワールド

※赤字は、前回総会(2017年9月8日)からの増加(41社)

上場企業における I F R S 適用状況 (2018年6月29日時点 : 計194社)

業種	医薬品 (17/66社)	情報・通信業 (21/431社)	精密機器 (7/52社)	卸売業 (11/337社)	石油・石炭製品 (1/12社)	食料品 (10/129社)
企業名	(1) 武田薬品工業 (2) アステラス製薬 (3) 中外製薬 (4) 第一三共 (5) 大塚HD (6) エーザイ (8) 小野薬品工業 (9) 協和発酵キリン (11) 田辺三菱製薬 (12) 大日本住友製薬 (14) 参天製薬 (20) 沢井製薬 (26) そーせいグループ (30) 日医工 (34) ジーエヌアイグループ (42) ヲレイジファーマ (51) 窪田製薬HD	(1) NTTドコモ(予定) (2) 日本電信電話(予定) (3) ソフトバンクグループ (4) KDDI (5) ヤフー (6) NTTデータ(予定) (7) ネクソン (10) LINE (11) 光通信 (15) コナミHD (21) GMOペイメントゲートウェイ (22) 伊藤忠テクノソリューションズ (36) デジタルカレッジ(予定) (53) マクミル (59) じげん (77) プロトリーフ (128) シェアリングテクノロジー(予定) (185) スカラ (187) インフォテリア (221) ホットリンク (232) ASJ	(1) テルモ (2) HOYA (3) オリンパス (5) ニコン (11) CYBERDYNE (17) 日機装 (18) ノリツ鋼機	(1) 三菱商事 (2) 伊藤忠商事 (3) 三井物産 (4) 住友商事 (5) 丸紅 (6) 豊田通商 (8) 日立ハイテクノロジーズ (11) 双日 (34) 兼松 (36) 伊藤忠エネクス (46) コメダHD	(1) JXTG HD	(1) 日本たばこ産業 (2) アサヒグループHD (3) キリンHD (4) サントリー食品インターナショナル (7) 味の素 (9) コカ・コーラホトラーズジャパンHD(予定) (10) 日清食品HD(予定) (14) 日本ハム(予定) (27) サッポロHD (55) 日新製糖(予定)
時価総額合計 (A)	24.7	47.4	7.3	18.0	2.6	16.8
当該業種の 時価総額合計 (B)	32.6	69.2	11.0	31.5	4.6	30.8
(A/B)	76%	68%	66%	57%	57%	55%

上場企業における I F R S 適用状況 (2018年6月29日時点 : 計194社)

業種	鉄鋼 (2/47社)	電気機器 (28/258社)	輸送用機器 (16/95社)	サービス業 (24/443社)	化学 (12/214社)	非鉄金属 (2/35社)
企業名	(1) 新日鐵住金(予定) (3) 日立金属	(3) 日本電産 (7) 日立製作所 (8) パナソニック (9) 三菱電機(予定) (11) 京セラ(予定) (12) 東芝(予定) (13) シスメックス (14) ルネサスエレクトロニクス(予定) (16) 富士通 (22) ミネベアミツミ(予定) (23) 日本電気 (25) セイコーエプソン (26) リコー (29) フラザ-工業 (32) ヒロ電機(予定) (33) コニカミノルタ (35) アトパ-ンテス (44) アンリツ (48) 東芝テック(予定) (70) 山洋電気 (78) IDEC(予定) (81) クリオン (100) エスエック(予定) (105) JVCケンウッド (122) スマタ-コーポレーション (176) ティアック (186) 日本電波工業 (213) 西芝電機(予定)	(2) 本田技研工業 (4) テンソー (6) SUBARU(予定) (7) 豊田自動織機 (9) アイシン精機 (18) 豊田合成(予定) (19) ティーエス テック (21) エクセディ (22) ケーシン (23) エフ・シー・シー (25) ショーク (27) KYB (28) 日信工業 (29) 日本精機 (50) ヨカ技研 (54) 八千代工業	(2) リクルートHD (5) 電通 (6) エムシー (7) 楽天 (13) カカコム (16) RIZAPグループ (18) ティー・エヌ・イー (21) テクノロ-HD (27) アウトソーシング (41) リンクアド-モチベーション (43) ベルシステム24HD (65) LIFULL (85) ベイカレント・コンサルティング (89) クックパッド (101) エポ-ラブ-ルアジア(予定) (117) メタマップス (129) セブ-テ-ニHD (157) キュービ-ネットHD (168) KeyHolder(予定) (192) メンバ-ズ (240) アイティメディア (284) MRT (337) MS&Consulting (371) コンヴァ-ノ	(2) 花王 (5) エニ-チャ-ム (8) 日東電工 (10) 三菱ケミカルHD (12) 住友化学 (17) 大陽日酸 (19) ライオン (24) 日立化成 (26) JSR (40) 住友ベークライト (51) クレハ (167) ウルトラファブ-リックスHD	(2) 住友金属鉱山(予定) (11) アサヒHD
時価総額合計 (A)	2.6	31.5	18.0	11.7	12.8	1.3
当該業種の 時価総額合計 (B)	6.5	84.0	59.3	41.0	47.3	4.9
(A/B)	40%	37%	30%	28%	27%	27%

上場企業における I F R S 適用状況 (2018年6月29日時点 : 計194社)

業種	機械 (10/232社)	小売業 (10/361社)	その他金融業 (5/36社)	ゴム製品 (3/19社)	ガラス・土石製品 (2/58社)	金属製品 (3/93社)
企業名	(4) クボタ (5) マキタ(予定) (6) 三菱重工業(予定) (8) 日立建機 (10) 日本精工 (17) ナブテスコ (19) アマダ HD(予定) (24) 三浦工業 (34) DMG森精機 (48) ツバキ・ナカヤマ	(1) ファーストリテイリング (5) ユニー・ファミリーマートHD (21) J. フロントテイリング (28) すかいらーく (35) コロイト (41) スシローグループHD (52) クリエイト・レストランツHD(予定) (67) パルコ (70) トリトールHD (249) 夢展望	(2) 日本取引所グループ (7) 日立キャピタル (16) Jトラスト (18) アルビ (22) フレミアムグループ	(2) 住友ゴム工業 (3) 横浜ゴム (7) 住友理工	(1) 旭硝子 (13) 日本板硝子	(1) LIXILグループ (23) エイチワン (39) 信和
時価総額合計 (A)	7.8	8.5	1.7	1.0	1.1	0.7
当該業種の 時価総額合計 (B)	32.3	43.2	8.6	5.0	6.2	4.7
(A/B)	24%	20%	19%	19%	18%	16%

業種	証券、商品先物取引業 (2/42社)	その他製品 (2/109社)	不動産業 (3/130社)	陸運業 (2/66社)	保険業 (1/14社)
企業名	(3) SBI HD (6) マネックスグループ	(2) ヤマハ(予定) (28) フロネックス(予定)	(5) 飯田グループHD (11) NTT都市開発(予定) (32) トーセイ	(23) 日立物流 (45) セール	(9) ニュートンFC
時価総額合計 (A)	0.8	1.1	1.1	0.3	0.04
当該業種の 時価総額合計 (B)	5.7	13.1	15.8	26.1	13.8
(A/B)	14%	9%	7%	1.3%	0.3%

IFRS任意適用企業が存在しない業種 《 計10業種 》	
水産・農林業	鉱業
11社	7社
建設業	繊維製品
182社	55社
パルプ・紙	電気・ガス業
26社	24社
海運業	空運業
13社	5社
倉庫・運輸関連	銀行業
39社	90社

(注1) 上場企業を対象
(注2) I F R S 任意適用上場企業(適用予定を含む)及び時価総額は平成30年6月29日時点。
(注3) 企業名の左の数字は、業種別における時価総額の順位
(注4) 時価総額の単位：兆円
(注5) 赤字は、前回総会(2017年9月8日)からの増加(41社)

IFRSの国際的な適用の進捗状況評価

—166法域の概要(IFRS財団作成Jurisdiction Profileより)—

